

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	生活保護扶助事業	所管	保健福祉部 生活福祉課
			TEL 2998-9201

事業の目的 (何の為に 行うか)	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としているか)	全世帯	対象とした数	141,702	世帯
		実際に 利用した数	1,740	世帯

活動の内容	(何を したか)	(保護の内容) ①相談・申請受理後、ケースワーカーが必要な調査を行い、決定後は、困窮程度に応じた扶助を行う。 ②生活保護世帯の自立助長に向けてケースワーカーが訪問等を行い、助言・指導をしていく。 (保護の種類) 内容によって8種類の扶助に分けられる。(生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助)							
	活動実績	項目名	申請世帯数	313 ----- 単位 世帯	項目名	取り下げ世帯数	18 ----- 単位 世帯	項目名	開始世帯数

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	4,390,077	4,372,388	4,578,304	13,503.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	保護開始率	年間開始世帯数C ÷ (年間申請世帯数A - 年間取り下げ世帯数B)	100 ----- 単位 %	100 ----- 単位 %	100.0 ----- 単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	現状どおり * 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	040200	画	2998-9201
事業コード	生活保護扶助事業					
040201	保健福祉部 生活福祉課					
開始年度		昭和 25 年度	→	終了年度	平成 年度	
		グループ	保護・庶務担当			

②事業の概要	事業の種類	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	生活保護法、生活保護法施行令、生活保護法施行規則							
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	5節 社会保障	中柱	5 低所得者世帯への支援	小柱	(1)生活安定のための援助・支援
	H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 3 位		実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***						
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード		1321		窓口満足度の向上		コード			
事業開始の背景						昭和25年5月生活保護法が制定施行される。この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する者に最低限の生活を保障するものであり、社会福祉法において、市は福祉事務所の設置や福祉事務所において法定受託事務として、生活保護法をつかさどる旨規定されている。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)								
	生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方					
	全世帯			生活保護受給世帯					
	対象数	単位	平成 18 年度	139,595	世帯	利用数	単位	平成 18 年度	1,657
		平成 19 年度	141,702	世帯			平成 19 年度	1,740	世帯
事業の具体的な内容及び実施方法									
(保護の内容)									
①相談・申請受理後、ケースワーカーが必要な調査を行い、決定後は、困窮程度に応じた扶助を行う。									
②生活保護世帯の自立助長に向けてケースワーカーが訪問等を行い、助言・指導をしている。									
(保護の種類)									
内容によって8種類の扶助に分けられる。(生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助)									

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input checked="" type="checkbox"/> その他 [ 現状維持 ] )				
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
平成19年度中に改善した点						
平成19年度から就労支援相談業務を行っており、生活保護世帯が増加している中で、事務の効率化、経費の節減が見られた。						

⑤経費	《会計種別》		一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算			4,336,200	4,390,077	4,552,984
	決算 (見込み含む)			4,219,042	4,372,388	
	(嘱託職員) (臨時職員)		( 人 ) ( 人 ) ( 人 ) ( 人 )			
	正規職員人件費			22.94 人 211,048	21.92 人 205,916	
	公債費					
	事業費合計			4,430,090	4,578,304	
	財源内訳			4,430,090	4,578,304	4,552,984
	一般財源					
	国・県支出金					
受益者負担金						
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)			13,111.3	13,503.0		
利用数一単位あたり(単位:円)			2,673,560.7	2,631,209.5		

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	申請世帯数	年間申請世帯数 A	世帯	319	313		
		取り下げ世帯数	年間取り下げ世帯数 B	世帯	24	18		
		開始世帯数	年間開始世帯数 C	世帯	292	294		
	成果分析	保護開始率	年間開始世帯数C÷(年間申請世帯数A-年間取り下げ世帯数B)	%	目標値	100	100	
%				実績	100	100	実績値の拡大を図る1	
				%	達成率	100.0	100.0	実績値の縮小を図る2

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題					
今期目標項目(何を)		達成水準(どこまで)		時期(いつまで)	
平成20年度における目標設定		収入増加による経済的自立者		50世帯以上	年度末
平成21年度における事業の方向性					
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] )				
	<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ ( <input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 )				
予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由					
高齢者世帯の増加、再就職後の低賃金化から、生活保護世帯は増加傾向にある。このため、自立に向けた就労支援事業を中心に法令を遵守した適正な処遇及び迅速な事務処理を実施する。					
評価日		平成20年5月7日			
		記入者職氏名 生活福祉課長 木下 栄一			

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [ ] <input type="checkbox"/> 終了					
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
	評価理由						
	評価日						
⑨個別計画における方向性	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業	
評価理由						<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業	
評価日							

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画					
	本事業の左記計画における位置づけ… 無し					
	計画コード					
◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し					
	計画コード					
	基本目標					
主要課題						
施策の方向						